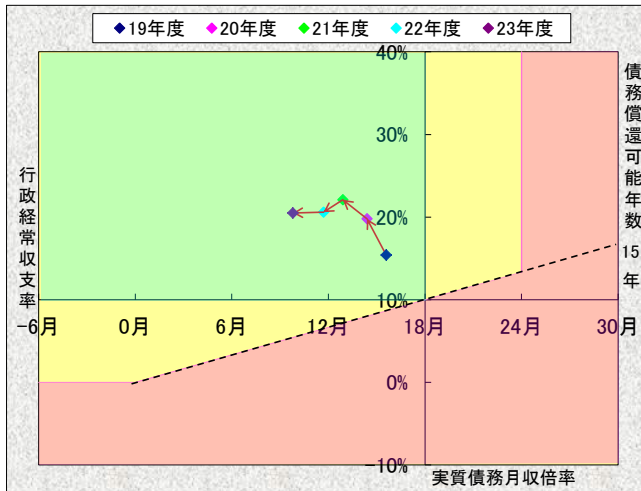


平成23年度 江田島市財務状況把握の結果概要

※この結果概要は、中国財務局が作成した資料を江田島市において、注釈を入れるなど、一部を加工したものである。

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



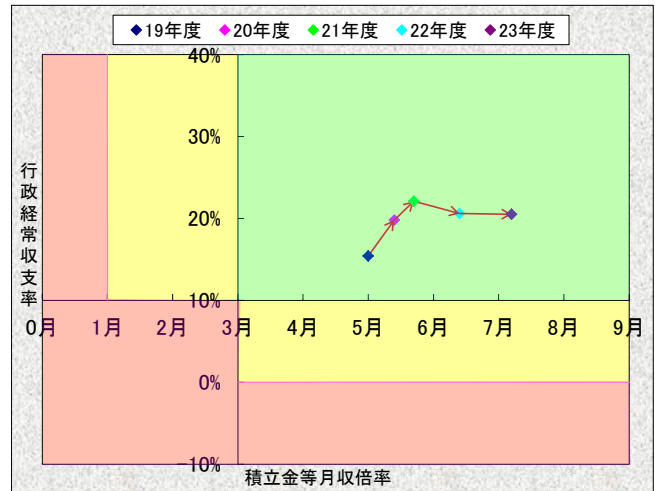
債務償還能力のグラフの見方

グラフは、過去5年間の債務償還能力の状況を示しています。

左上に向かうほど債務償還能力が高いことを意味します。指標の値が「赤」の部分にある場合は、全国平均から著しくかけ離れ、財務上の問題があることを、「黄」の部分にある場合は、他の指標と併せて見たときに、財務状況に注意があることを、「緑」の部分にある場合は、財務上特に問題はないことを意味します。

江田島市の場合、「緑」の部分にあり、過去5年間で左上に向かっていきます。

【資金繰り状況】



資金繰り状況のグラフの見方

グラフは、過去5年間の資金繰り状況を示しています。

右上に向かうほど資金繰り状況が良好であることを意味します。指標の値と背景色との関係は、左の債務償還能力のグラフの説明と同様です。

江田島市の場合、「緑」の部分にあり、過去5年間で右上に向かっていきます。

中国財務局による評価

◎債務償還能力について

【評価の結論】

現状、留意すべき状況にない。

【理由】

地方交付税や、国・県支出金等の増加を主な要因として、行政経常収入が増加していることに加え、職員数の削減のほか、施設の統廃合による維持管理経費の削減などにより、十分な償還原資が確保されている。

また、地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑制するなど、地方債の現在高を圧縮していることに加えて、決算剰余金を財政調整基金に積み増しており、実質的な債務は減少し、債務償還に対する負担軽減が図られている。

◎資金繰り状況について

【評価の結論】

現状、留意すべき状況にない。

【理由】

地方交付税や、国・県支出金等の増加を主な要因として、行政経常収入が増加していることに加え、職員数の削減のほか、施設の統廃合による維持管理経費の削減などにより、十分な償還原資が確保されている。

また、近年の国の交付金事業等の活用により、普通建設事業費(単独事業)に係る財政負担を抑制できたことなどから、財政調整基金への積立余力が生じ、積立金残高が増加しており、資金繰りバッファーとして問題ない水準を確保している。

※資金繰りバッファー：将来的なリスクイベント(例えば、地方税や地方交付税の急減など)が発生したときの資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

※次ページに、4つの財務指標(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)を記載しています。

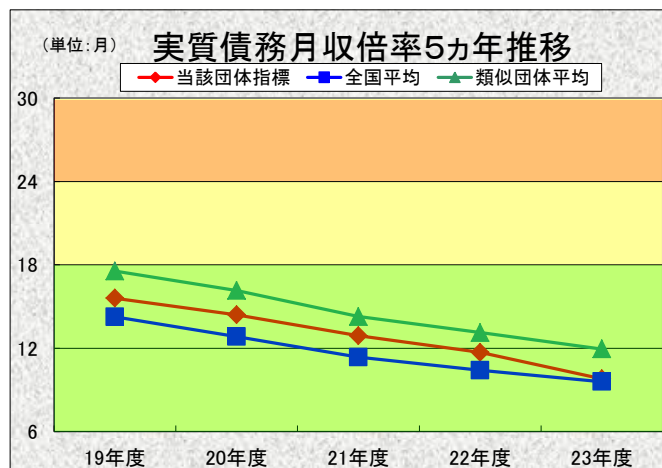
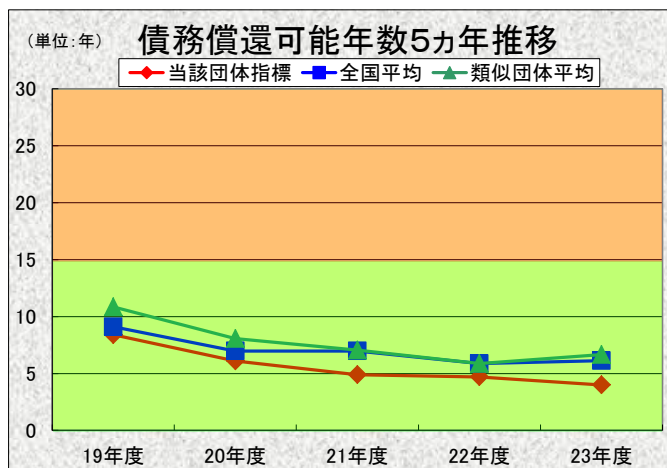
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

(23年度)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
債務償還可能年数	8.4年	6.1年	4.9年	4.7年	4.0年
実質債務月収倍率	15.6月	14.4月	12.9月	11.7月	9.8月
積立金等月収倍率	5.0月	5.4月	5.7月	6.4月	7.2月
行政経常収支率	15.4%	19.8%	22.1%	20.6%	20.5%

類似団体 平均値	全国 平均値
6.7年	6.1年
11.9月	9.6月
4.7月	6.0月
16.8%	17.1%



債務償還可能年数とは

1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るものです。

家庭に置き換えると、借金(自身の借金+親族・知人等借入の保証+自身の預貯金等)を年収から生活費を除いた残額で返済する場合、何年かかるかを示しています。

【計算方法】

$$\frac{\text{自身の借金(ローン等)} + \text{親族, 他の借入の保証} - \text{預貯金等}}{\text{年収(ただし臨時的な収入は除きます)} - \text{生活費}}$$

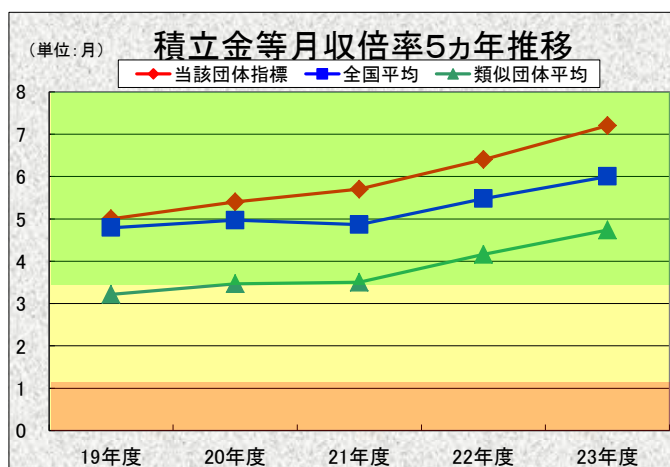
実質債務月収倍率とは

1月当たりの収入の何か月分の債務があるかを見るものです。

家庭に置き換えると、借金(自身の借金+親族・知人等借入の保証+自身の預貯金等)を月収すべて(生活費ゼロで飲まず食わず)返済した場合、返済に何か月かかるかを示しています。

【計算方法】

$$\frac{\text{自身の借金(ローン等)} + \text{親族, 他の借入の保証} - \text{預貯金等}}{\text{年収(ただし臨時的な収入は除きます)} / 12\text{か月}}$$



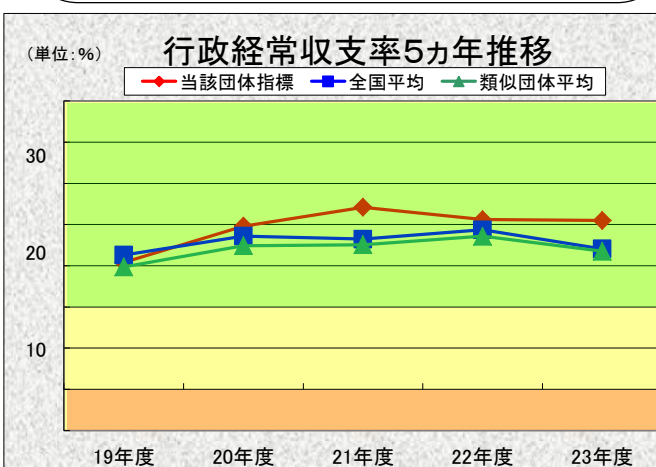
積立金等月収倍率とは

1月当たりの収入の何か月分の積立金があるかを見るものです。

家庭に置き換えると、月収の額で何か月分の蓄え(預貯金等)があるかを示しています。すなわち、突然収入が入らなくなったときに、何か月生活できるかを示していることとなります。

【計算方法】

$$\frac{\text{預貯金等}}{\text{年収(ただし臨時的な収入は除きます)} / 12\text{か月}}$$



行政経常収支率とは

収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るものです。

家庭に置き換えると、年収に対する余裕資金の割合を示しています。すなわち、自身の借金などの返済や預貯金に回せるお金はどのくらいかを示していることとなります。

【計算方法】

$$\frac{\text{年収(ただし臨時的な収入は除きます)} - \text{生活費}}{\text{年収(ただし臨時的な収入は除きます)}}$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の23年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、23年度の類型区分による。